

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

愛知県がんセンター
病院長 山本 一仁

1 調達内容

(1) 調達案件の名称

職員被服の調達（単価契約）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様書のとおり

(3) 納入期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

愛知県がんセンター（名古屋市千種区鹿子殿1番1号）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する額を含めずに見積もった契約希望金額を品目ごとに入札書に記載すること。なお、請求金額は、契約金額（単価）に履行数量を乗じて得た金額の合計金額に100分の10に相当する額を加算した額とする。なお、この場合、1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。

(6) その他

入札説明書のとおり

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) この公告の日現在、物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）大分類「01. 物品の製造・販売」のうち中分類「24. 繊維製品」に登録されている者であること。

(4) この公告の日から開札の日までの期間において、病院事業庁が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等に係る指名停止の措置を受けていない者であること。

(5) 職員被服の調達について、過去3年間に同規模以上（職員数600名以上）の公的機関に納品した実績（売買に限る。）があること。

3 入札書の説明書の交付方法等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ
名古屋市千種区鹿子殿1番1号（郵便番号464-8681）
電話（052）762-6111 内線2261
- (2) 入札説明書の交付方法
令和7年3月10日（月）から令和7年3月13日（木）までの、午前9時から午後5時までの間に随時交付します（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く）。
- (3) 入札書の提出期間及び場所
第1回 令和7年3月18日（火）午前9時から午後5時まで
第2回 令和7年3月25日（火）午前9時から午後5時まで
いずれも、(1)の場所
- (4) 開札の日時及び方法
第1回 令和7年3月19日（水）午前11時
第2回 令和7年3月26日（水）午前11時
開札結果は電子メールで送付する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、品目ごとに見積もった契約希望金額にそれぞれの予定数量を乗じて得た見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県病院事業庁財務規程（平成16年愛知県病院事業庁管理規程第25号。以下「財務規程」という。）第145条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第144条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。
- (3) 入札の無効
財務規程第142条（入札の無効）に該当する入札は、無効とします。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 競争入札参加者に要求される事項
入札に参加しようとする者は、令和7年3月10日（月）午前9時から令和7年3月13日（木）午後5時まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の間に、競争入札参加資格証明書に証明書類を添えて上記3(1)の場所に提出しなければなりません。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。
提出された競争入札参加資格証明書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を納入することができると認められた者に限り、参加を認めるものとします。

(6) 落札者の決定方法

財務規程第 147 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 調達条件

本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。

(8) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。